

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 5 月 18 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・後藤厚生労働大臣、大野内閣府副大臣、津島法務副大臣、岡本財務副大臣、古賀厚生労働副大臣、宮路内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 山本修一君

（質疑者）長妻昭君（立民）、阿部知子君（立民）、吉田統彦君（立民）、早稲田ゆき君（立民）、伊佐進一君（公明）、野間健君（立民）、山田勝彦君（立民）、吉田とも代君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

長妻昭君（立民）

- （1） 第 6 波において自宅で死亡した新型コロナウイルス感染症患者のうち医療的ケアを受けられなかった人数及びその要因を国として調査する必要性
- （2） 農薬（チアクロプリド及びクロルピリホス）の安全性関係
 - ア 欧米で使用禁止されたチアクロプリド及びクロルピリホスの安全性について我が国で再評価を行う時期
 - イ 我が国でも早急に再評価を行う必要性
 - ウ 早急な再評価の必要性はないとする農林水産省の答弁に対する厚生労働大臣の見解
- （3） 生活保護申請による扶養照会を敬遠する者に配慮した扶養義務者申告書を作成した東京都足立区の事例を推奨する必要性

阿部知子君（立民）

婦人保護事業関係

- ア 婦人保護施設の利用率が低迷している現状についての厚生労働大臣の受止め
- イ 性的少数者や外国籍女性等の受入実績がない婦人保護施設において多様な相談者の受入体制を整備するための方策
- ウ 婦人保護施設における 18 歳未満の若年女性に対する支援強化に向けた取組状況
- エ 令和 3 年度予算における「困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業」の実績
- オ 支援の中核を担う婦人相談員の資格要件の明確化等により適切な人材確保に取り組む必要性
- カ 婦人保護施設における性暴力被害者に対する医療的支援の拡充の必要性についての厚生労働大臣の見解

吉田統彦君（立民）

- （1） 地域医療提供体制関係
 - ア 総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」で示された不採算地区病院等への医師派遣は医師の働き方改革が進められている現状に即していないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 都道府県に丸投げではなく地域医療構想に厚生労働省も関与することの確認
 - ウ 総務省が示す財政措置による地域医療における連携強化の実現可能性
 - エ 医療用バンの活用といったアウトリーチや ICT の導入等により柔軟に対応する必要性
- （2） 共同親権の導入関係

- ア 未成年者略取誘拐罪の保護法益及び構成要件
- イ 婚姻中の父母の一方が子どもを連れ出した場合に未成年者誘拐罪が成立するか否かの確認
- ウ 共同親権の導入が本当に子どもの利益になるかについての法務省の見解及び共同親権導入の検討状況

(3) 子ども食堂関係

- ア 孤食の定義及び比率等の実態把握の状況
- イ 孤食対策としての子ども食堂の役割に対する政府の評価
- ウ 困難を抱える両親への支援なしに真に子どもたちへの支援にはならないとの指摘に対する宮路内閣府大臣政務官の見解

早稲田ゆき君（立民）

障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案関係

- ア 多くの自治体で失語症者向け意思疎通支援者派遣事業が実施されていない実態に対する厚生労働大臣の見解及び改善策
- イ コミュニケーションが困難であることを理由に障害者の受診を拒否する医療機関をなくすため障害者差別解消法の医療関係事業者向けガイドラインを周知徹底する必要性
- ウ 国や自治体が率先して障害者による情報の取得等に資する情報通信機器を活用した役務の優先調達に取り組む必要性
- エ 手話言語法の制定に対する厚生労働大臣の見解
- オ 情報コミュニケーション、アクセシビリティに関するワンストップの相談窓口を内閣府に設置する必要性

伊佐進一君（公明）

(1) 新生児マススクリーニング検査（先天性代謝異常等検査）関係

- ア 検査方法や治療法の発見に伴う対象疾病の拡充についての現在の取組
- イ SMA（脊髄性筋萎縮症）を含めて対象疾病拡充についての議論を加速化する必要性

(2) 新型コロナウイルス感染症の後遺症への対応関係

- ア 後遺症を発症した人数及び後遺症に対応可能な医療機関の数についての厚生労働省の認識
- イ 地域で行われている後遺症に対応した医療機関の経験を蓄積・共有する取組を政府として後押しする必要性
- ウ 後遺症に対する医療提供体制としてかかりつけ医と専門医の連携に係る取組を政府として後押しする必要性
- エ 実際の臨床データを用いて科学的に後遺症の調査・研究を進める必要性についての古賀厚生労働副大臣の見解
- オ 後遺症による身体的、精神的、社会的な課題は複雑に混在することを踏まえて医療機関に加えて医療ソーシャルワーカーや職業安定所等の関係機関が一体となって対応する体制を作る必要性

野間健君（立民）

(1) 地域医療構想に基づく病院の統廃合関係

- ア 地域医療構想の見直しを求める声がある中で地域医療構想を進めていく政府の方針は実態と乖離しているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- イ 総務省が公立病院の統廃合の方針を撤回する旨の報道に関する総務省の見解

(2) 水俣病被害者に対する救済関係

- ア 環境省が水俣病と認定せずに水俣病の被害者として救済している者の疾患名についての厚生労働省の見解
 - イ 法律上の救済がある一方で水俣病と認定されていない症状に該当する疾患名がない現状についての厚生労働大臣の見解
- (3) 消防職員の団結権関係
- ア 政府が団結権を認めない根拠として総務省が主張する我が国における消防職員の特異性
 - イ 総務省が消防職員と同視する警察職員は組織の歴史的経緯や権力性の観点から消防職員とは性質が異なるとの指摘に対する総務省の見解
 - ウ 消防職員の団結権を認めない代償措置として置かれている消防職員委員会の有効性に対する懸念

山田勝彦君（立民）

黒い雨訴訟と長崎の原爆被爆者の認定関係

- ア 黒い雨訴訟広島高裁判決の内容に沿わない三権分立違反の被爆者救済制度の運用を継続する理由
- イ 黒い雨訴訟広島高裁判決の原告等の被爆者認定における被ばくの性質が外部被ばくか内部被ばくかの確認
- ウ 外部被ばく、内部被ばくのいずれにも当たらないイの被ばくは「放射性微粒子による被ばく」であるかの確認
- エ 長崎における被爆者認定に「科学的」「合理的」根拠を要求する一方で黒い雨訴訟広島高裁判決の原告等についての被爆者認定に当たり「一定の合理的根拠」として「科学的」を外した理由
- オ 黒い雨訴訟広島高裁判決の原告等について被爆者と認定する「一定の合理的根拠」の意味
- カ 黒い雨訴訟広島高裁判決における国の判決受入れは従来の考え方を変更したことを示すのかの確認
- キ 黒い雨訴訟広島高裁判決の原告等と同様に黒い雨に遭っている長崎県の被爆者に被爆者健康手帳が交付されない理由
- ク 被爆者健康手帳の交付について広島県と長崎県とで基準が異なることは平等権の侵害に当たるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

吉田とも代君（維新）

(1) 不妊治療関係

- ア 保険適用外の不妊治療を対象とした助成を行っている自治体数及びその助成内容並びに国として保険適用外となっている先進医療に対する助成制度を設ける必要性
- イ 保険適用開始前の不妊治療助成指定医療機関数と開始後の保険適用施設基準届出医療機関数の差異及び施設基準届出医療機関数の方が少なくなっている場合の対応策
- ウ スピード感を持って保険適用される医療技術を増やしていくための取組方針
- エ 不妊治療と仕事の両立に向けた支援策
- オ 不妊治療の治療計画を策定する際に必要とされる本人及びパートナーの同席が治療開始の遅れにつながるよう日程調整等に配慮する必要性
- カ 不妊治療中の患者の心のケアに関する対応状況及び患者に特別養子縁組制度や里親制度を紹介するための医療機関向け手引を作成した趣旨
- キ 不妊治療に関する社会の理解や機運の醸成に向けた不妊治療の意義及び重要性についての厚生労働大臣の見解
- ク 健康な女性の卵子凍結保存の件数及び対象年齢等に関するルールの有無
- ケ 健康な女性の卵子凍結保存を前向きに捉えるべきとの意見に対する厚生労働省の見解

(2) 現時点の要保護児童数並びに施設入所措置児童及び里親等委託児童の割合

一谷勇一郎君（維新）

指定運動療法施設の活用関係

- ア 医療法第42条に基づく疾病予防運動施設と健康増進施設の違い
- イ 健康増進施設のうち指定運動療法施設における医療的サポートの担保策及び本年4月から指定要件を緩和した経緯
- ウ フィットネスクラブ等の指定運動療法施設への参入増加が見込まれることに伴い経済産業省から業界による自主的な品質確保を促す必要性
- エ 運動療法による健康寿命の延伸が医療費及び介護費の抑制に与える影響に対する厚生労働大臣の見解
- オ 今後の更なる高齢化に伴い介護保険制度の地域支援事業に係る各自治体の財源が枯渇する懸念及び当該懸念に対する厚生労働省の対応方針
- カ 地域支援事業における介護予防事業に対する介護報酬が減額された事実の有無及び要介護認定が厳しくなった事実の有無
- キ 医師や指導員の配置のある指定運動療法施設を介護予防やリハビリ等のニーズのある者の受皿として介護保険制度で活用すべきとの指摘に対する厚生労働省の見解
- ク 運動療法のデータをPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）として活用するためにフィットネスマシンのIoT化を含む環境整備を進める必要性

田中健君（国民）

独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）桜ヶ丘病院の移転関係

- ア 災害拠点病院等の医療機関の建設場所に関して留意すべき事項を含めた今後の災害医療体制の検討状況
- イ 静岡市から清水駅東口公園を桜ヶ丘病院の移転先の優先候補地として欲しい旨の意見があった事実の有無
- ウ 防災指針を記載事項とする都市再生特別措置法の改正前に立地適正化計画が策定されていた場合において病院の移転が決まったときの地方自治体の対応
- エ 静岡市が立地適正化計画を見直す期限
- オ 津波浸水想定区域へ移転後の桜ヶ丘病院の津波災害時における二次救急病院としての機能に対する厚生労働省の見解
- カ 移転後の桜ヶ丘病院が静岡市の指定する救護病院としての機能を果たせるか否かに対するJCHOの見解
- キ 新病院建設に係る一般競争入札が不調に終わった原因及び今後の入札条件変更への対応並びに建設スケジュールへの影響の有無
- ク 地域における医師確保策及び医師偏在対策の内容
- ケ 移転後の桜ヶ丘病院の経営計画及び常勤医師の確保策
- コ 静岡市より病院跡地の売却要望があった場合のJCHOの対応
- サ JCHOにおいて病院跡地を売却する場合の手順
- シ 2017年3月以降静岡市長から住民への直接説明がないことに対する厚生労働大臣の見解

宮本徹君（共産）

(1) インボイス制度導入によるシルバー人材センターの事業への影響関係

- ア インボイス制度導入により1つのシルバー人材センターに新たに発生すると見込まれる平均消費

税額

- イ シルバー人材センターの事業継続のために財務省に制度導入の特例を求めるか消費税額に相当する額の財政支援を行うかについての厚生労働大臣の方針
- ウ 特例も財政支援もなければシルバー人材センターの事業継続は困難であるとの指摘に対する厚生労働大臣の認識
- エ 所得税法改正の際の附則に基づくインボイス制度導入に係るシルバー人材センターの事業者取引への影響についての検証結果
- オ シルバー人材センターに財政支援をしないのであればインボイス制度の導入中止を厚生労働大臣が財務省に働きかける必要性

(2) 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案関係

- ア 日常生活用具給付等事業関係
 - a 日常生活用具給付等事業において給付及び貸与だけでなく修理費も対象とする必要性
 - b メーカーの保証期間が過ぎた日常生活用具について障害者が修理費を支払えない場合の対応
 - c 壊れないように使用してほしい旨の厚生労働省答弁の不当性
 - d 日常生活用具給付等事業の対象品目には自治体間格差があることについて積極的に取り組んでいる自治体の例が全国的に広がるよう国が周知する必要性
- イ 代筆・代読の支援事業を実施している自治体が少ないことについて財政支援も含めて意思疎通支援事業の自治体間格差を改善する必要性
- ウ 本法案の成立を機に加齢性難聴の対策を一層進める必要性
- エ 諸外国と比べて日本の補聴器の使用率が低い要因

仁木博文君（有志）

災害対策基本法に位置付けられた個別避難計画関係

- ア 自ら避難することが困難な避難行動要支援者等のシステム上の情報を福祉等の現場で得られた情報を基に常に更新する必要性及び遅れが指摘される個別避難計画の策定状況
- イ 個別避難計画の策定状況を踏まえて避難行動要支援者等の情報の更新方法などの在り方について自治体に通知する必要性
- ウ 子育て世帯は災害弱者になりやすいと考えられることからこども家庭センターが把握する情報を個別避難計画の策定部署と共有する必要性

2 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案（参議院提出、参法第7号）

- ・ 提出者参議院厚生労働委員長代理者参議院議員山本香苗君（公明）から趣旨の説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）

3 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案（参議院提出、参法第8号）

- ・ 提出者参議院厚生労働委員長代理者参議院議員川田龍平君（立憲）から趣旨の説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
- ・ 牧原秀樹君外6名（自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）から提出された附帯決議案について、早稲田ゆき君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）